

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社新川
【英訳名】	SHINKAWA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 西村 浩
【本店の所在の場所】	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1
【電話番号】	042(560)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員 田辺 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1
【電話番号】	042(560)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員 田辺 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	4,827	4,101	20,773
経常損失(百万円)	340	709	1,158
四半期(当期)純損失(百万円)	369	706	1,222
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	643	695	1,247
純資産額(百万円)	35,745	34,343	35,136
総資産額(百万円)	38,735	37,519	37,618
1株当たり四半期(当期)純損失金 額(円)	20.28	38.85	67.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	92.2	91.5	93.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第53期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ユーロ圏加盟国における政府債務問題の深刻化、米国の景気減速、中国、インドにおけるインフレの加速と金融引き締め強化、中東情勢の緊迫化など、多くの懸念材料を抱えながらも、全体としては緩やかな回復基調が継続しました。

半導体業界においては、スマートフォンやタブレットPC関連のNANDフラッシュやモバイルDRAMの需要は堅調に推移したものの、パソコンや液晶テレビなど消費者向け製品の需要が伸び悩んだことから、需給バランスが軟化して、半導体価格の下落傾向が継続し、徐々に市場の拡大に減速感が出てきました。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度に市場投入した製品の市場浸透を図ることで市場シェアの拡大に努めるとともに、製品設計の見直しによる原価低減の積み上げなど、収益性改善の取り組みを続けています。また、当第1四半期連結累計期間において、タイでの委託生産を開始し、為替レートの変動に対応できる体制の拡充にも着手しています。これらの結果、ワイドボンディングエリア対応ワイヤボンダUTC-3000WEの受注は拡大し、また、製品原価も着実に低下するなど、当第1四半期連結累計期間においても一定の成果が現れることはあったものの、収益性の回復に向けた諸施策は未だ途上にあり、加えて、為替レートが継続して円高に推移していることにより、これまでの収益性改善の効果が相殺されていることから、厳しい状況が続いています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,101百万円（前年同四半期比15.0%減）、営業損失585百万円（前年同四半期は営業損失216百万円）、経常損失709百万円（前年同四半期は経常損失340百万円）、四半期純損失706百万円（前年同四半期は四半期純損失369百万円）となりました。

当社グループは、半導体製造工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売および販売済製品の保守サービスを主な事業内容とする、単一業種の事業活動を展開しています。

このため、当社グループでは、経営資源の配分の意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、ボンディング工程に使用されるすべての商品の受注、売上および生産の状況により判断しており、市場のグローバル化に対応して、日本および海外の包括的な戦略を立案しています。

このように、当社グループにおいては、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施しており、意思決定および業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より99百万円減少し、37,519百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金383百万円、仕掛品737百万円であり、主な減少は、現金及び預金1,027百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末より694百万円増加し、3,176百万円となりました。主な増減は、買掛金の増加654百万円です。

純資産は、前連結会計年度末より793百万円減少し、34,343百万円となりました。主な増減は、四半期純損失の計上および配当金の支払いによる利益剰余金の減少797百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の93.4%から91.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、493百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	2,593	79.4
ダイボンダ	1,086	80.2
その他装置	119	324.2
補修部品	261	89.7
合計	4,060	82.1

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	1,905	27.0	1,719	27.9
ダイボンダ	1,770	90.9	1,316	56.0
その他装置	92	440.1	293	2,294.6
補修部品	275	111.9	66	50.3
合計	4,041	43.6	3,394	39.2

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	2,401	76.6
ダイボンダ	1,388	105.3
その他装置	51	170.4
補修部品	261	75.4
合計	4,101	85.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,047,500	20,047,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,047,500	20,047,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	20,047,500	-	8,360	-	8,907

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,871,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,148,400	181,484	同上
単元未満株式	普通株式 27,600	-	-
発行済株式総数	20,047,500	-	-
総株主の議決権	-	181,484	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が84株含まれています。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社新川	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1	1,871,500	-	1,871,500	9.33
計	-	1,871,500	-	1,871,500	9.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,988	10,962
受取手形及び売掛金	7,152	7,536
商品及び製品	3,464	3,448
仕掛品	1,262	1,999
原材料及び貯蔵品	605	670
その他	867	634
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	25,338	25,247
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,929	4,929
その他(純額)	2,148	2,100
有形固定資産合計	7,076	7,029
無形固定資産		
その他	243	253
無形固定資産合計	243	253
投資その他の資産		
投資有価証券	3,288	3,344
その他	1,674	1,648
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	4,960	4,990
固定資産合計	12,280	12,272
資産合計	37,618	37,519
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,200	1,854
未払法人税等	124	50
引当金	306	292
その他	315	487
流動負債合計	1,944	2,682
固定負債		
退職給付引当金	408	449
その他	130	45
固定負債合計	538	494
負債合計	2,482	3,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	20,717	19,920
自己株式	3,149	3,149
株主資本合計	34,835	34,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	666	681
為替換算調整勘定	371	375
その他の包括利益累計額合計	294	305
少数株主持分	6	-
純資産合計	35,136	34,343
負債純資産合計	37,618	37,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,827	4,101
売上原価	3,705	3,255
売上総利益	1,123	846
販売費及び一般管理費		
営業サービス費	156	94
従業員給料及び賞与	237	245
退職給付費用	18	20
試験研究費	351	493
貸倒引当金繰入額	6	-
製品保証引当金繰入額	56	56
その他	514	523
販売費及び一般管理費合計	1,339	1,431
営業損失()	216	585
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	24	24
その他	23	7
営業外収益合計	51	34
営業外費用		
為替差損	170	158
その他	6	0
営業外費用合計	175	158
経常損失()	340	709
税金等調整前四半期純損失()	340	709
法人税、住民税及び事業税	38	17
法人税等調整額	11	20
法人税等合計	28	3
少数株主損益調整前四半期純損失()	368	706
少数株主利益	1	-
四半期純損失()	369	706

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	368	706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	15
為替換算調整勘定	130	4
その他の包括利益合計	275	11
四半期包括利益	643	695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	643	695
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しています。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	178百万円	169百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループは、半導体製造工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスを主な事業内容とする、単一業種の事業活動を展開しています。

このため、当社グループでは、経営資源の配分の意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、ボンディング工程に使用されるすべての商品の受注、売上及び生産の状況により判断しており、市場のグローバル化に対応して、日本及び海外の包括的な戦略を立案しています。

このように、当社グループにおいては、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	20.28円	38.85円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	369	706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	369	706
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,176	18,176

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社新川
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 米倉 礼二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 昭彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新川及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。